

## 新潟市環境影響評価条例の一部改正に伴う指針改正の趣旨について

## 1 環境影響評価制度について

環境影響評価制度（環境アセスメント制度）とは、道路建設や最終処分場の設置など、環境に影響を及ぼすおそれのある事業を行うときに、事業者自らが、事業実施前に周辺の環境の状況を調査し、事業を実施した場合に環境にどのような影響を与えるかについて、予測と評価を行い、その結果について市民や有識者、行政の意見を聴き、それらを踏まえて環境の保全の観点からより良い事業計画を作り上げていこうという制度のこと。

- 新潟市環境影響評価条例並びに関係規則・指針は、環境影響評価制度の趣旨、方法、手順等が規定されている。
- 環境影響評価制度は、特定の目的のために行われる一連の土地の形状の変更並びに工作物の新設及び増改築を対象としている（別紙参照）。
- 事業者は、条例等に基づき配慮書、方法書、準備書、評価書、事後調査報告書を作成する。
- 市長は、事業者が実施する環境影響評価に対し意見を述べる際、新潟市環境影響評価審査会の意見を聴いたうえで行う。
- 新潟市環境影響評価審査会は、計画段階配慮、環境影響評価及び事後調査に関する技術的な事項を調査審議する。

## 2 新潟市の環境影響評価条例等における放射性物質の位置づけ

通常、放射性物質は、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」をはじめとする関係法令で管理・規制が行われている。

## 放射性物質に関する法令例

施設の種類の等	関係法令
病院や研究施設等の放射性物質を取扱う施設	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律
核原料・核燃料関連施設	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律
事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に必要な中間貯蔵施設、指定廃棄物の最終処分場、除染事業	放射性物質汚染対処特措法
原子力発電所	環境影響評価法

このため、環境影響評価条例では、関係法令で管理されていない「一般環境中」に存在する放射性物質を調査・予測・評価すべき対象として位置づける。

### 3 環境影響評価条例に基づき審査する可能性がある事業

- 土地の形状の変更等に伴い一般環境中の放射性物質が相当程度拡散・流出するおそれのある事業（空間線量率が高い土地での表土や水底の掘削（浚渫を含む）等の土地の形状の変更を伴う事業）
- 供用中に一般環境中の放射性物質を取扱いうる事業（廃棄物※の最終処分場の設置等）

※原則として、市域で発生する廃棄物が対象

### 4 環境影響評価配慮指針・技術指針の改正

平成28年3月の新潟市環境影響評価条例の改正（放射性物質の適用除外規定の削除。平成29年4月施行）に伴い、放射性物質を今後環境影響評価の対象項目として位置付けるため、新潟市環境影響評価配慮指針及び新潟市環境影響評価技術指針に定める対象項目や評価手順等について改正を行う。

指針名	内容	改正による影響
新潟市環境影響評価配慮指針	事業の計画段階配慮の対象とする項目や、評価の手順などについて定めたもの。	計画段階における、放射性物質の環境影響評価の手順が示される。
新潟市環境影響評価技術指針	環境影響評価及び事後調査において対象とする項目や調査・評価の実施手順	環境影響評価及び事後調査において、放射性物質の環境影響評価の手順が示される。